

研究ノート

コミュニティ・スクールの成果と スクール・コミュニティの展開

The Outcomes of Community School and Their Future Developments

水野和男

Kazuo MIZUNO

旭川大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科

キーワード：コミュニティ・スクール，スクール・コミュニティ，子ども，学校，地域

抄 録

本研究の目的は，コミュニティ・スクール導入後の成果を明らかにするとともに，その成果を生かしたコミュニティ・スクールからスクール・コミュニティへの展開方策について提案を行うことである。方法は，学校運営協議会委員や教職員に対するコミュニティ・スクール導入後の成果認識調査と先行研究の分析による。本研究の結論は，コミュニティ・スクール導入の成果として，地域と保護者，学校が子どものために協力・連携しあうこと，子どもの学びや育ちにとって学校を始めとするより良い環境が形成されることが明らかになったことである。また，それがスクール・コミュニティの実現に向けた基盤になり得ることも分かった。

I. 緒 言

コミュニティ・スクール（学校運営協議会が設置されている学校のこと）は，現状の学校教育が抱える課題の多くを学校が地域や社会と連携・協働することにより，改善・解決していく総合的で効果的な制度であると思う。コミュニティ・スクールは，子どものための学校づくりだけではなく，住民のための地域づくりにおいても大きな効果を持つツールである。さらに，子どもの育ちに地域住民や保護者が参画することで当事者意識の醸成になり，学校づくりが地域づくりへ，コミュニティ・スクールがスクール・コミュニティへと展開していくものであると考えている¹⁾。

本研究では，コミュニティ・スクール導入後の成果を明らかにするとともに，その成果を生かしたコミュニティ・スクールからスクール・コミュニティへの展開方策について具体的な提案を行う。

II. 研 究 方 法

1. 調査対象と調査方法

本研究の目的にそって，コミュニティ・スクール導入校の学校運営協議会委員や教職員，コミュニティ・スクール導入校を有する全国の教育委員会教育長や校長に対する成果認識調査を実施した。

調査は，A 町 B 中学校の学校運営協議会委員とコミュニティ・スクール担当の教職員および複数の都道府県の教育長や校長に対して行った。調査票は無記名自記式とし，学校運営協議会を傍聴した際や個別に教育委員会や学校を訪問した機会に実施した。回答者総数は 57 名であった。調査は令和 1 年 6 月から 9 月までの期間に行った。

2. 調査項目

成果認識調査の項目は，佐藤（2017）が実施した全国のコミュニティ・スクール導入校の校長に対する成果認識調査項目の一部を使用した²⁾。「コミュニティ・

スクールを導入したことによって、どのような成果があったのか」という質問文に対して設定した18の回答項目ごとの回答結果を数量化して回答率を出した。複数回答も可とした。

3. 倫理的配慮

個人が特定できないように配慮すること、得られたデータは本研究以外の目的には使用しないことを説明した後に調査の協力を依頼した。回答をもらったことで同意を得たものと判断し、その場で回収した。

Ⅲ. 研究結果

本調査の結果は表1のとおりである。回答者数が少ないこと、回答項目が多岐に渡ること、複数回答を可としたことから、突出して高い回答率の項目は見当たらなかった。

一方で、「1. 特色ある学校づくりが進んでいる」「8. 地域が学校に協力的である」「10. 地域の教育力が向上している」「12. 保護者が学校に協力的になっている」「15. 地域と連携した取組が組織的・継続的に行えるようになっていく」「18. 子どもの安全・安心な環境が確保されている」という項目の回答率が他の項目と比較してやや高かった。

Ⅳ. 考察

本調査では、「特色ある学校づくりが進む」「地域と保護者が学校に協力する」「地域と連携した取組の実施」「子どもの安全・安心な環境づくり」といった項目の回答が多かったことから、コミュニティ・スクール導入後の成果として、地域と保護者、学校が子どものために協力・連携しあうこと、子どもの学びや育ちにとって学校を始めとするより良い環境が形成されることが明らかになった。

さらに、本調査だけでは調査範囲が限定的で本研究に必要な調査・分析が十分に実施できないため、コミュニティ・スクール導入後の成果に関する調査を行った複数の先行研究も併せて分析して考察する。

佐藤（2017）は、全国のコミュニティ・スクール導入済みの小中学校の校長1,550名に対してコミュニティ・スクール導入による成果認識調査を行った³⁾。この結果を回答率の高い項目順にみると、「学校と地域が情報を共有するようになった」の割合が92.5%、「地域が学校に協力的になった」の割合が86.2%、「特色ある学校づくりが進んだ」の割合が83.6%、「管理職の異動があっても継続的な学校運営がなされている」の割合が80.4%、「地域と連携した取組が組織的・継続的に行えるようになった」の割合が80.1%であった。

表1 コミュニティ・スクール導入後の成果

回答項目	回答者数	%
1. 特色ある学校づくりが進んでいる	15	25.9
2. 教育課程の改善・充実が図られている	3	5.3
3. 生徒の学習意欲が向上している	6	10.5
4. 生徒指導の課題が解決している	4	7.0
5. 教職員が子どもと向き合う時間が増えている	2	3.5
6. 学校と地域が情報を共有できている	6	10.5
7. 地域学校協働本部との連携による取組の成果がでている	7	12.3
8. 地域が学校に協力的である	16	28.1
9. 学校が活性化している	7	12.3
10. 地域の教育力が向上している	13	22.8
11. 地域が活性化している	3	5.3
12. 保護者が学校に協力的になっている	15	25.9
13. 家庭の教育力が向上している	4	7.0
14. 学校に対する保護者や地域の理解が深まっている	10	17.5
15. 地域と連携した取組が組織的・継続的に行えるようになっていく	12	21.1
16. 管理職等の異動があっても継続的な学校運営がなされている	3	5.3
17. 学校の組織力が向上している	9	15.8
18. 子どもの安全・安心な環境が確保されている	12	21.1

佐藤（2017）は回答率の高い項目に着目して、学校運営協議会を中心に、多くの方に学校運営への参画・支援をしてもらうことを通して、教職員の中に、「学校は地域から期待されている。これに答えていこう」という意欲が高まると指摘している⁴⁾。

これを本調査のA町等における成果認識調査の回答率の高い項目と比較してみると、「学校と地域が情報を共有するようになった」「地域が学校に協力的になった」「特色ある学校づくりが進んだ」等の項目への回答率が両調査に共通して上位に入っていることがわかった。このことから、学校運営協議会委員と校長がコミュニティ・スクール導入に関して同様の成果認識を持っているといえる。

小西・中村・松田（2019）は、C県の全てのコミュニティ・スクール導入校を対象に成果認識調査を行った。小西らは「生きる力」は学校だけでは育むことができない。社会の多様なニーズに対応するためには、子どもたちがたくさんの信頼できる大人とかわる場を日常的に設けることが必要であり、学校運営協議会委員の意見からも実感することができる。また、学校運営が活性化することや子どもの学力が向上すること、学校の荒れも減少することがわかったと指摘している⁵⁾。

日渡（2016）は、A町のD小学校の教職員及び校区の地域住民を対象に調査を実施して分析結果に立脚した提案を行った。日渡は、子どもは社会で育つとの理念の下、学校と地域が一体となったコミュニティ・生涯学習社会を実現するものである。また、学校の自主性・自律性の観点からコミュニティ・スクールの機能を考えた場合、地域住民の教育活動に対する関心を高めるとともに、地域の願いが届きやすい環境づくりを進めることで、学校ガバナンスの視点に立脚した地域とともにある学校へと移行することが期待されると述べている⁶⁾。

以上のように、コミュニティ・スクール導入後の成果について、学校運営協議会委員や教職員、地域住民を対象に行った先行研究の調査結果や考察は、本研究の調査結果及び考察と概ね通底していることがわかった。

V. 結 語（提 案）

本研究の結果を生かしたコミュニティ・スクールからスクール・コミュニティへの展開方策について具体的な提案を行う。井上（2008）は、スクール・コミュニティの定義として、学校を核とした、あるいは「学校」という場や関係を介在させた、人々の結びつきや

関わりの状態を指し、学校やそこにおける子どもを「縁」として、地域の大人と教師の関わり、学校と地域社会の協働のあり方を、より良好なものにしていこうとする考え方や実践のことであると指摘している⁷⁾。本研究の提案はこの定義を用いて考察する。

子どもの育ちに地域住民や保護者が参画することで当事者意識の醸成になり、学校づくりが地域づくりへ、コミュニティ・スクールがスクール・コミュニティへと展開していくものと考えられる。そのためには、コミュニティ・スクールや教育に関わる人たちの意識の高まりとそれぞれの「志」が集まることがスクール・コミュニティの実現にとって欠かせない。

コミュニティ・スクールは教育政策としてだけでなく、地方創生に向かう「まちづくり」の中心政策になっていると思う。「ひとづくり」と「まちづくり」を両輪にして地方創生に向けたまちづくりが行われ、教育はこの両輪にまたがって、地域が将来にわたって持続して住みやすく、価値や質の高いまちであるための中心的な役割を果たすと考えられる。それがコミュニティ・スクールをスクール・コミュニティへと展開させること、スクール・コミュニティを実現させていくことの大きな目的である。

スクール・コミュニティの実現と地方創生の前進に向けたアプローチの考え方を提案する。それは「子どもとまちの未来を創るための方策」→「コミュニティ・スクールの実践」→「教育政策からまちづくり政策に展開したスクール・コミュニティの実現」→「地方創生を果たす」というプロセスである。

この提案を実現するには、コミュニティ・スクールの特徴である地域学校協働本部の活動をさらに生かすとともに、既に地域の担い手としての場と役割を持ち、地域づくりの中核となっている地区公民館や地域福祉における共生型サービスの事業者も参画することが望まれる。そして、各々が相互に協働・連携しながら、子どもや地域が抱える課題を地域総がかりで解決する仕組みを発展させ、子どもが自分の育ってきた地域に対する愛着や関心を高めながら、地域の一員となっていくことを促すことが重要である。

また、コミュニティ・スクールを活用して、学校と地域が意見を出し合い、学び合いながら活動することで地域も持続可能な地域として成熟していくと思う。

子どもとともに大人も学び、活動できる場の提供といった視点での学校を核とした地域づくりが進み、人々が集まり、生涯にわたって学び合うことにより、スクール・コミュニティが実現できる。そして、ス

クール・コミュニティが実現すると、子どもとまちの未来が語られ、協働しながら未来を創るための実践が起こり、地方が創生されと考えている。

引用・参考文献

- 1) 水野和男：「東神楽町におけるコミュニティ・スクールの展開と『スクール・コミュニティの実現』」『兵庫教育大学教育政策トップリーダー養成カリキュラム研究開発室事業報告書』2018.
- 2) 佐藤晴雄：「コミュニティ・スクール調査の分析と考察」『コミュニティ・スクールの成果と展望』エイデル研究所，2017.
- 3) 同上
- 4) 同上
- 5) 小西哲也・中村正則・松田靖：「コミュニティ・スクールの価値と今後の方向性」『奇跡の学校』風間書房，2019.
- 6) 日渡円：「アンケート調査からみる東聖小学校教職員と地域住民の関係」『チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業報告書』東神楽町教育委員会，2016.
- 7) 井上講四：「スクール・コミュニティの定義」『生涯学習研究 e 事典』日本生涯教育学会，2008.